



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
コード番号 2871 URL <https://www.nichirei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大櫛 顕也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 俊 TEL 03-3248-2165
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	163,965	5.1	7,924	18.7	8,325	19.3	4,964	16.8
2023年3月期第1四半期	156,057	8.6	6,677	△5.3	6,979	△4.3	4,251	△2.5

（注）包括利益 2024年3月期第1四半期10,952百万円（△5.5％） 2023年3月期第1四半期11,588百万円（150.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	38.88	—
2023年3月期第1四半期	32.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	475,111	241,141	48.8	1,814.61
2023年3月期	457,333	233,513	49.1	1,757.70

（参考）自己資本 2024年3月期第1四半期 231,708百万円 2023年3月期 224,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	675,000	1.9	34,500	4.8	34,800	4.0	22,400	3.9	175.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	134,042,599株	2023年3月期	134,042,599株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,351,607株	2023年3月期	6,351,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	127,691,181株	2023年3月期1Q	129,484,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第1四半期累計期間における世界経済は、景気は持ち直し基調にあるものの、欧米の金融引き締めや物価上昇による景気への影響が懸念されます。わが国経済においては、引き続き食糧・原油高や円安などにより消費者物価が上昇するなかで、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うリバウンド需要などにより景気は回復基調にあります。

食品関連業界では、行楽需要や外国人観光客の増加により、中食・外食を中心に需要は堅調に推移しました。一方、コスト上昇により業界全体で価格改定が継続するなかで、消費者の多様化するニーズへの対応が求められます。また、鳥インフルエンザにより卵の供給不足が発生するなど、サプライチェーンマネジメントの重要性が改めて認識されました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「Compass Rose 2024」（2022年度～2024年度）の達成に向けて、収益力の強化や資本効率の向上を図るとともに、環境対応やサプライチェーンの整備に注力するなど、サステナビリティ経営を推進し、社会的価値と経済的価値の向上に努めました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が好調に推移し、1,639億65百万円（前期比5.1%の増収）となりました。利益面では、原材料・仕入価格やエネルギーコストが上昇する中、価格改定の効果や業務改善を進めたことなどにより、営業利益は79億24百万円（前期比18.7%の増益）、経常利益は83億25百万円（前期比19.3%の増益）となりました。

特別利益は20百万円となる一方、特別損失は、固定資産除却損など総額は3億99百万円となりました。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億64百万円（前期比16.8%の増益）となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	163,965	7,907	5.1
営業利益	7,924	1,247	18.7
経常利益	8,325	1,345	19.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,964	712	16.8

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	71,522	5,706	8.7	3,795	818	27.5
水産	13,820	△2,153	△13.5	22	△82	△78.4
畜産	21,015	299	1.4	229	△8	△3.5
低温物流	61,304	4,012	7.0	3,969	578	17.0
不動産	1,120	7	0.7	420	△24	△5.5
その他	1,007	9	1.0	△89	△61	—
調整額	△5,825	24	—	△424	27	—
合計	163,965	7,907	5.1	7,924	1,247	18.7

(イ) 加工食品事業

売上高は、価格改定の浸透に加え、主力商品や新たな付加価値商品を拡販したことや、海外での売上げも寄与し増収となりました。営業利益は、原材料・仕入れコストなどの高騰によるコストアップが続くなか、価格改定効果などにより増益となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	71,522	5,706	8.7
家庭用調理品	20,811	1,482	7.7
業務用調理品	25,354	344	1.4
農産加工品	5,787	1,160	25.1
海外	15,677	2,561	19.5
その他	3,890	156	4.2
営業利益	3,795	818	27.5

(注) 海外は2023年1月から2023年3月までの累計期間

家庭用調理品

米飯類は卵原料の供給不足により一時的に影響を受けたものの、「極上ハンバーグ」や「超メンチカツ」など食肉加工品が伸長したことに加え、主力のチキン加工品やお弁当向け商品の販売が好調に推移し、全体では増収となりました。

業務用調理品

人流の増加に伴い中食・外食需要が堅調に推移するなか、価格改定により一部商品の販売数量に影響があったものの、大手ユーザー向けのチキン加工品やコロッケ類が好調に推移したことなどにより、売上げは前期を上回りました。

農産加工品

家庭用は調達不足の解消により、主力の「そのまま使える 高原育ちのブロッコリー」の取扱いが大きく回復しました。業務用は、外食向けを中心にポテト、コーン、枝豆等が伸長し、農産加工品全体では価格改定効果もあり増収となりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社では、インフレによる消費減退の影響を受けるなか、家庭用主力商品において、昨年度に実施した価格改定や新商品投入効果があったほか、海外全体では円安による為替換算影響もあり増収となりました。

(ロ) 水産事業

低収益商材の削減を進めたことにより減収となりました。利益面では高収益商材や認証品の販売に注力するとともに、調達コストの増加に対応した販売価格の改定を進め収益性の改善に努めましたが、「魚卵」の取扱い減少により減益となりました。

(ハ) 畜産事業

販売価格の改定を進めたことや外食向けに加工品が伸長したことにより増収となりましたが、輸入冷凍品の調達コストが増加したことなどにより減益となりました。

(二) 低温物流事業

国内・海外ともに保管・運送需要を着実に取り込むとともに、継続するコスト高をサーチャージ收受や業務改善により吸収し増収・増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	45,215	1,492	3.4	3,801	433	12.9
物流ネットワーク	29,305	981	3.5	1,793	257	16.8
地域保管	15,910	510	3.3	2,007	175	9.6
海外	15,574	2,736	21.3	569	215	61.1
その他・共通	514	△215	△29.6	△400	△70	-
合計	61,304	4,012	7.0	3,969	578	17.0

(注) 1 物流ネットワーク事業に地域保管事業の業務を一部移管したため、前期の数値を移管後の数値に組み替えて比較
 2 海外は2023年1月から2023年3月までの累計期間

国内

新設拠点の稼働などによりTC（通過型センター）事業が堅調に推移したことや、大都市圏を中心に保管貨物の在庫量が高水準で推移したことなどにより増収となりました。利益面ではエネルギーコスト高騰の影響を電力及び燃料サーチャージの收受により吸収するとともに、業務効率化を推進し増益となりました。

海外

欧州地域において、コスト高騰に対応しサーチャージ收受や料金の適正化を進めたほか、港湾地区を中心に在庫量が高水準で推移したことや、クロスボーダー輸送などの運送業務が拡大したことにより増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	比較増減
[資産の部]			
流動資産	196,695	208,417	11,721
固定資産	260,637	266,693	6,055
資産合計	457,333	475,111	17,777
[負債・純資産の部]			
流動負債	130,086	140,014	9,928
固定負債	93,733	93,955	222
負債合計	223,819	233,969	10,150
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	114,580 (100,064)	120,045 (105,843)	5,465 (5,778)
純資産合計	233,513	241,141	7,627
(うち自己資本)	(224,443)	(231,708)	(7,265)
D/Eレシオ(倍)	0.5	0.5	0.0
(リース債務を除く)	(0.4)	(0.4)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より177億円増加し、4,751億円となりました。このうち流動資産は、季節的要因による棚卸資産の増加などにより117億円増加し、2,084億円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価評価額の増加などにより60億円増加し、2,666億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末より101億円増加し、2,339億円となりました。このうち流動負債は、短期借入金やコマース・ペーパーの増加により99億円増加し、1,400億円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどにより2億円増加し、939億円となりました。なお、有利子負債は未払費用や配当金、法人税等の支払いによる資金需要から54億円増加し、1,200億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より76億円増加し、2,411億円となりました。このうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益49億円の計上や配当金33億円の支払い、その他の包括利益累計額56億円の増加により72億円増加し、2,317億円となりました。

設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	4,486 (2,565)	6,893 (6,318)	2,406 (3,753)
減価償却費 (うちリース資産除く)	5,360 (4,467)	5,830 (4,943)	469 (476)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

2023年5月9日付の「2023年3月期 決算短信」で公表しました2024年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	比較増減	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	296,000	20,302	7.4
	水産	50,000	△18,995	△27.5
	畜産	85,000	△755	△0.9
	低温物流	255,000	10,792	4.4
	不動産	4,500	△32	△0.7
	その他	6,400	307	5.1
	調整額	△21,900	1,175	—
	合計	675,000	12,795	1.9
営業利益	加工食品	15,600	1,637	11.7
	水産	1,000	48	5.1
	畜産	1,600	640	66.8
	低温物流	15,300	152	1.0
	不動産	1,700	△98	△5.5
	その他	400	△429	△51.7
	調整額	△1,100	△386	—
	合計	34,500	1,564	4.8
経常利益		34,800	1,351	4.0
親会社株主に帰属する当期純利益		22,400	831	3.9
1株当たり当期純利益(円)		175.42		

(注) 年間の為替レートは、1米ドル140円、1ユーロ150円、1バーツ3.9円を想定しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,843	34,369
受取手形及び売掛金	101,275	96,149
商品及び製品	42,741	45,868
仕掛品	987	1,101
原材料及び貯蔵品	11,216	11,330
その他	12,761	19,735
貸倒引当金	△130	△137
流動資産合計	196,695	208,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,118	89,516
機械装置及び運搬具（純額）	41,192	42,782
土地	41,433	43,388
リース資産（純額）	13,394	13,093
建設仮勘定	4,768	3,759
その他（純額）	4,165	4,216
有形固定資産合計	195,073	196,757
無形固定資産		
のれん	6,687	6,752
その他	7,632	7,781
無形固定資産合計	14,319	14,534
投資その他の資産		
投資有価証券	38,281	41,948
退職給付に係る資産	38	38
繰延税金資産	2,726	2,726
その他	10,597	11,094
貸倒引当金	△399	△405
投資その他の資産合計	51,244	55,402
固定資産合計	260,637	266,693
資産合計	457,333	475,111

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,423	30,940
電子記録債務	1,710	2,066
短期借入金	16,919	23,312
コマーシャル・ペーパー	6,000	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,277	1,710
リース債務	3,462	3,584
未払費用	37,535	32,576
未払法人税等	4,049	3,414
役員賞与引当金	185	87
その他	19,520	25,320
流動負債合計	130,086	140,014
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	34,867	33,820
リース債務	11,052	10,617
繰延税金負債	6,145	8,156
役員退職慰労引当金	65	41
退職給付に係る負債	2,121	2,177
資産除去債務	4,643	4,700
長期預り保証金	2,327	1,982
その他	2,510	2,458
固定負債合計	93,733	93,955
負債合計	223,819	233,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,512	30,512
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	187,333	188,977
自己株式	△16,847	△16,848
株主資本合計	206,490	208,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,342	14,742
繰延ヘッジ損益	1,436	3,425
為替換算調整勘定	4,173	5,407
その他の包括利益累計額合計	17,952	23,575
非支配株主持分	9,070	9,432
純資産合計	233,513	241,141
負債純資産合計	457,333	475,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	156,057	163,965
売上原価	130,763	135,752
売上総利益	25,294	28,212
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,396	5,329
販売促進費	330	352
広告宣伝費	1,172	1,152
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,953	5,665
退職給付費用	273	316
法定福利及び厚生費	912	1,032
旅費交通費及び通信費	395	542
賃借料	592	628
業務委託費	1,099	1,221
研究開発費	467	455
その他	3,024	3,590
販売費及び一般管理費合計	18,617	20,287
営業利益	6,677	7,924
営業外収益		
受取利息	32	67
受取配当金	424	472
持分法による投資利益	—	149
その他	145	116
営業外収益合計	601	806
営業外費用		
支払利息	172	230
持分法による投資損失	1	—
その他	125	175
営業外費用合計	299	406
経常利益	6,979	8,325
特別利益		
固定資産売却益	8	20
特別利益合計	8	20
特別損失		
固定資産売却損	19	0
固定資産除却損	169	148
減損損失	20	0
損害賠償費用	—	195
その他	46	54
特別損失合計	255	399
税金等調整前四半期純利益	6,731	7,945
法人税等	1,948	2,821
四半期純利益	4,783	5,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	532	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,251	4,964

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,783	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	2,396
繰延ヘッジ損益	1,986	1,983
為替換算調整勘定	3,312	1,375
持分法適用会社に対する持分相当額	213	72
その他の包括利益合計	6,805	5,828
四半期包括利益	11,588	10,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,548	10,586
非支配株主に係る四半期包括利益	1,040	366

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	65,745	15,945	20,006	52,830	754	155,282	775	156,057	-	156,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	28	709	4,461	357	5,628	221	5,849	△5,849	-
計	65,815	15,973	20,716	57,291	1,112	160,910	997	161,907	△5,849	156,057
セグメント利益 又は損失(△)	2,977	104	237	3,391	445	7,157	△28	7,129	△451	6,677

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,154百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,702百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	71,456	13,816	20,179	56,981	735	163,169	796	163,965	-	163,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	4	836	4,323	384	5,614	210	5,825	△5,825	-
計	71,522	13,820	21,015	61,304	1,120	168,783	1,007	169,790	△5,825	163,965
セグメント利益 又は損失(△)	3,795	22	229	3,969	420	8,438	△89	8,349	△424	7,924

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業等を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4,445百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,020百万円であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上